

要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度末 2018年3月31日	当年度末 2019年3月31日
資産の部		
流動資産	39,251	42,905
固定資産	14,957	14,454
有形固定資産	9,727	9,963
無形固定資産	845	739
投資その他の資産	4,384	3,751
① 資産合計	54,208	57,359
負債の部		
流動負債	12,544	13,685
固定負債	1,720	1,585
② 負債合計	14,264	15,270
純資産の部		
株主資本	38,992	41,898
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	6,914	7,120
利益剰余金	26,174	29,080
自己株式	△992	△1,198
その他の包括利益累計額	951	190
③ 純資産合計	39,943	42,088
負債純資産合計	54,208	57,359

※2019年3月期第1四半期より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しております。当年度末との比較のため、前年度末(2018年3月31日時点)の連結貸借対照表も本改正適用後の数値に修正しています。

① 総資産

前年度末と比べ3,150百万円の増加となりました。これは主に、売上高および親会社に帰属する当期純利益が増加したことにより、現金及び預金が949百万円、受取手形及び売掛金が2,173百万円増加したことによるものです。

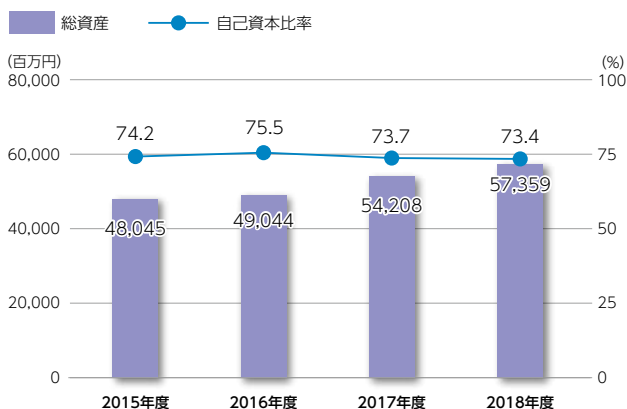
② 負債

前年度末と比べ1,006百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加に伴って生産活動、営業活動が増加したことにより、支払手形及び買掛金が364百万円、電子記録債務が327百万円、前受金などその他流動負債が685百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ2,144百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社に帰属する当期純利益が4,289百万円計上された一方、配当金として1,375百万円が利益処分されたことにより、利益剰余金が2,906百万円増加したことによるものです。

総資産・自己資本比率



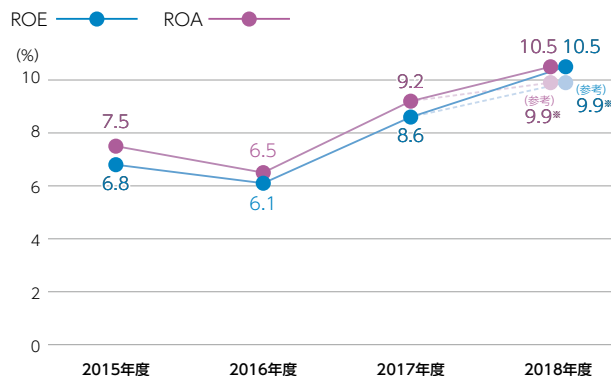
※2019年3月期第1四半期より、2018年2月16日公表の税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号)を適用しております。2018年度との比較のため、2017年度の総資産も本改正適用後の数値に修正しています。

連結損益計算書

(百万円)

科目	前年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	44,069	50,580
売上原価	28,487	32,417
売上総利益	15,581	18,163
販売費及び一般管理費	10,979	12,335
営業利益	4,602	5,827
営業外収益	171	226
営業外費用	27	203
経常利益	4,746	5,851
特別利益	7	1
特別損失	7	14
税金等調整前当期純利益	4,746	5,838
法人税等	1,437	1,549
親会社株主に帰属する当期純利益	3,308	4,289

自己資本利益率 (ROE) ・ 総資産経常利益率 (ROA)



※海外連結子会社の決算対象期間が12カ月間であった場合

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965	3,017
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△562
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△89
現金及び現金同等物の増減額	2,709	965
現金及び現金同等物の期首残高	11,254	13,963
現金及び現金同等物の期末残高	13,963	14,929

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,017百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い税金等調整前当期純利益が5,838百万円となったことによるものです。また、売上債権やたな卸資産の増加により資金の増加が一部相殺されていますが、これらの増加は売上高や受注高の増加による正常な範囲の増減です。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は562百万円となりました。これは主に有形及び無形資産の取得による支出が558百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,399百万円となりました。これは主に配当金の増額に伴い、配当金の支払額が1,372百万円となったことによるものです。